

## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 フジトミ  
コード番号 8740 URL <http://www.fujitomi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細金 英光  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長 (氏名) 新堀 博  
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3209-5500  
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,898	22.9	△767	—	△745	—	△900	—
22年3月期	1,544	△23.5	△954	—	△884	—	△836	—

(注) 包括利益 23年3月期 △925百万円 (—%) 22年3月期 △834百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△134.78	—	△21.5	△10.7	△40.4
22年3月期	△122.00	—	△16.3	△10.6	△61.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	6,152	3,687	59.9	556.26
22年3月期	7,767	4,687	60.3	682.89

(参考) 自己資本 23年3月期 3,685百万円 22年3月期 4,684百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△818	24	△69	206
22年3月期	△730	1,460	△28	1,069

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	34	—	0.7
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	19	—	0.5
24年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		—	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	2,300	21.2	0	—	20	—	0	—	0.00

(注) 第2四半期連結累計期間(6ヶ月)の業績予想は行っていません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	6,860,000 株	22年3月期	6,860,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	235,200 株	22年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	6,682,795 株	22年3月期	6,860,000 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	698	9.6	△682	—	△650	—	△1,288	—
22年3月期	637	△47.6	△682	—	△312	—	△281	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△192.84	—
22年3月期	△41.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年3月期	6,027		3,763		62.5	568.15		
22年3月期	7,991		5,151		64.5	750.95		

(参考) 自己資本 23年3月期 3,763百万円 22年3月期 5,151百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 当社は個別業績予想の開示は控えさせていただきます。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 表示方法の変更	19
(9) 追加情報	19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
6. その他	36
(1) 役員の変動	36

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、円高傾向のなか、ゆるやかなデフレが進行し、雇用環境も厳しい状況が続きました。この間、中国の経済成長は目覚しく、日本はGDP世界第2位の座を中国に明け渡すことになりました。また、1月頃から中東・北アフリカ諸国で反体制デモが続発し、産油国のリビアが内戦状態となるなど、中東の混乱による石油価格上昇の影響が心配される状況となりました。

しかし、当連結会計年度の最大の出来事は「東日本大震災」であり、3月11日に発生したマグニチュード9.0の地震は、津波により、東北地方の太平洋岸に壊滅的な打撃を与え、更には、福島原子力発電所の事故による放射性物質の拡散や電力不足など、わが国の経済に甚大な被害をもたらした。震災復興が今後の最大の課題となりました。

わが国の商品先物取引市場におきましては、平成16年の商品取引所法の改正以降、勧誘規制の強化や景気低迷等による個人投資家離れなどで、市場規模の縮小が続いており、当連結会計年度の全国商品取引所の出来高合計は3,178万枚（前期比7.2%減、平成16年3月期比79.6%減）となりました。これに伴い、商品先物取引業者の減少や、中部大阪商品取引所の解散など取引所の淘汰も進んでおります。

また、1月からは、従来の商品取引所法が商品先物取引法に改正され、初期投資金額以上の損失発生を防ぐ仕組みとなっている取引以外の不招請勧誘が禁止されたほか、新たにスパン証拠金制度の導入などが実施されました。

太陽光発電・オール電化機器等の販売に関しましては、国や自治体の補助制度、余剰電力の買取制度などの普及促進策により、市場は拡大しておりますが、家電量販店などの参入で販売競争も激化しております。また、福島原子力発電所の事故をきっかけに、改めて太陽光発電が注目されておりますが、部品工場の被災によりエコキュート（熱交換式電気給湯器）の商品供給が滞るなどの影響もしております。

このような環境のなか、当社グループは、投資サービス事業については、商品先物取引業務を当社の本社及び大阪支店に集約し効率化を図るため、11月に福岡支店の同業務を、3月に100%子会社である丸梅㈱の同業務を廃止いたしました。また、これと並行し、新たな環境に対応するため、情報サービスの強化やホームトレード部門の強化も進めております。

生活環境事業については、4月にLED照明販売事業を開始、10月に太陽光発電機・オール電化機器等の販売を行う子会社㈱エコ&エコの福岡支店を新設、3月には保険事業部の福岡オフィスを来店誘致型店舗に移転するなど業容拡大に努めました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、営業収益1,898百万円（前期比22.9%増）、営業損失767百万円（前期は営業損失954百万円）、経常損失745百万円（前期は経常損失884百万円）、当期純損失は900百万円（前期は当期純損失836百万円）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

#### イ. 投資サービス事業

当連結会計年度の投資サービス事業の営業収益は943百万円（前期比3.7%増）、セグメント損失は582百万円となりました。

##### <商品先物取引受託業務>

親会社㈱小林洋行からの顧客移管（平成22年2月）等により、当連結会計年度の受取手数料は939百万円（前期比4.1%増）となりました。主な市場別の受取手数料は、貴金属市場が514百万円（前期比20.6%増）、石油市場が298百万円（前期比13.3%増）、農産物市場が104百万円（前期比47.3%減）となっております。

##### <商品先物取引自己売買業務>

市場の流動性低下や相場環境等により、当連結会計年度は売買損益は△0.6百万円（前期は4百万円）となりました。主な市場別の売買損益は、農産物市場が10百万円（前期は△4百万円）、貴金属市場が△47百万円（前期は38百万円）、石油市場が28百万円（前期は△50百万円）となっております。

##### <その他>

金地金販売による売買損益は2百万円（前期は△1百万円）金融商品仲介業の受取手数料は0.8百万円（前期は0.3百万円）、情報提供報酬は0.9百万円（前期は3百万円）となりました。

ロ. 生活・環境事業

当連結会計年度の生活・環境事業の営業収益は955百万円（前期比50.5%増）、セグメント損失は191百万円となりました。

<太陽光発電機・オール電化機器等の販売（子会社㈱エコ&エコ）>

福岡支店の新設や卸売販売の強化など、収益の向上に努めた結果、当連結会計年度の業績は、売上高905百万円（前期比50.9%増）となりました。売上高の内訳は完成工事高587百万円（前期比6.2%増）、卸販売高317百万円（前期比571.3%増）となっております。また、期末の工事受注残は40百万円（前期末比29.9%減）となりました。

<保険募集業務>

受取手数料は41百万円（前期比18.4%増）となりました。

<LED照明の販売>

当事業年度から開始したLED照明の販売は、価格競争の激化や独自開発商品の販売開始の遅れにより、売上高は9百万円に留まりました。

(次期の見通し)

商品先物取引業につきましては、平成23年3月期において子会社を含む商品先物取引業の営業拠点の集約及び人員体制の再構築の実施を終了し、平成24年3月期の営業費用は大幅に削減できる見通しであります。受託業務の受取手数料は営業拠点の集約等により若干の減収が予想されますが、自己売買業務は平成23年3月期の第1及び第2四半期に売買損となったものの、規模を縮小し着実な利益の確保を目指した結果、既に第3第4四半期は売買益となっており、平成24年3月期も相応の売買益を得られるものと想定しております。

太陽光発電機・オール電化機器等の販売につきましては、原発事故による自然エネルギーの見直しなどで、引き続き需要は拡大するものと考えております。昨年10月に新設した福岡支店の営業強化、卸売販売業務の拡大による売上増と、自社施工比率の拡大による利益率の向上などを図って参ります。

保険募集業務につきましても、顧客基盤の拡大による収益の向上を見込んでおります。また、LED照明販売につきましては、引き合いが増加しており、独自商品の販売が第1四半期より寄与、小規模ながら収支均衡するものと想定しております。

新たに開始する不動産業については、賃貸収入を中心に確実な収入確保を図ってまいります。

これらにより、通期の連結予想業績は次のとおりといたしました。

営業収益 2,300百万円 営業利益 0百万円 経常利益 20百万円 当期純利益 0百万円

- (注) 1. 上記予想は発表日現在における入手可能な情報並びに不確定要因に係る仮定に基づくものであります。当社グループの業績は相場動向や経済環境等により変動するため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
2. 当社グループは、当連結会計年度の営業収益の約50%を商品先物取引業に依存しており、業績は市場動向等に大きく左右され、3ヶ月毎又は6ヶ月毎などの短期間では通期に比べより大きく業績が変動する傾向にあります。また、新規事業の予測も短期間では難しいため、第2四半期累計期間（6ヶ月）の業績予想は行っておりません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産（資産合計）は前連結会計年度末に比べ1,614百万円減少し6,152百万円となりました。資産の部の主な減少科目は、現金及び預金の減少1,038百万円、差入保証金の減少312百万円、委託者先物取引差金の減少63百万円、未収入金の減少54百万円及び預託金の減少50百万円などであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ615百万円減少し2,464百万円となりました。負債の部の主な減少科目は、預り証拠金(代用有価証券を含む)の減少375百万円、長期未払金の減少165百万円などであります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ999百万円減少し3,687百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少935百万円、自己株式の増加39百万円、その他有価証券評価差額金の減少25百万円によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は59.9%（前連結会計年度末は60.3%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、減価償却費56百万円等により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純損失が894万円（前期は830百万円）となったことと等により、前連結会計年度末に比べ862百万円減少し、当連結会計年度末には206百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果使用した資金は818百万円（前期比12.0%増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失894百万円、長期未払金の減少165百万円等によるものですが、減価償却費56百万円、委託者先物取引差金（借方）の減少63百万円、預託金の減少50百万円等によりその一部が相殺されています。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果得た資金は24百万円（前期1,460百万円）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入150百万円、投資有価証券の売却による収入75百万円によるものですが、投資有価証券の取得による支出163百万円、有形固定資産の取得による支出25百万円、無形固定資産の取得による支出13百万円等によりその一部が相殺されています。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は69百万円（前期比138.8%増）となりました。

これは主に、自己株式の取得39百万円、配当金の支払額34百万円及び長期借入金の返済による支出4百万円によるものですが、長期借入れによる収入10百万円によりその一部が相殺されています。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 19年3月期	平成 20年3月期	平成 21年3月期	平成 22年3月期	平成 23年3月期
自己資本比率 (%)	59.9	59.3	62.7	60.3	59.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.8	22.1	10.0	14.0	15.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 平成21年3月期以前については、期末における有利子負債がありません。また、平成22年3月期及び平成23年3月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置付けており、財務体質の強化及び今後の事業展開のための必要な内部留保を確保しつつ、普通配当による安定的な配当を基本として、業績等を勘案して積極的に利益還元を行っていく方針であります。なお、配当性向につきましては30%程度以上としていく方針であります。

当期につきましては、赤字決算であります。従来内部留保から1株当たり3円（年間）の普通配当（前期比2円減配）を実施する方針であります。

次期の配当につきましては、厳しい経営環境のなか財務体質の健全性維持も重要な課題となりますが、1株あたり3円の配当を維持したいと考えております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成19年3月期以降、5期連続で営業損失を計上し、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この最大の要因は、平成16年の商品取引所法の改正以降の商品取引員に対する勧誘規制の強化や、景気低迷等による個人投資家の市場離れなどで、わが国の商品先物取引市場の規模縮小が急速に進んだことであります。全国商品取引所の出来高は平成18年3月期の1億780万枚から当連結会計年度は3,178万枚と、5年間で70.5%減と急速に減少しております。

このような市場環境の影響を強く受け、当社グループの商品先物取引受託業務の受取手数料も、平成18年3月期の2,889百万円から当連結会計年度は939百万円と5年間で67.5%減少し、また、自己売買業務の売買損益についても平成18年3月期の559百万円から当連結会計年度は△0.6百万円と低迷しております。

この間、当社グループは、支店の統合、希望退職者募集など、人件費を中心に営業費用の削減に努めるとともに、新たに、保険募集業務、太陽光発電機・オール電化機器等の販売事業に参入し、商品先物取引市場への依存度引下げを図って参りましたが、商品先物取引業の急速な収益減少に営業費用の削減が追いつかず、また、新たに参入した事業についても景気低迷などの影響で黒字化に至っていない状況であります。

当該事象を解消するため、当社グループは、当連結会計年度において、子会社(丸梅㈱)を含む商品先物取引業の営業拠点の集約及び人員体制の再構築を実施しており、平成24年3期以降、投資サービス事業の営業費用は大幅に削減される見込であります。今後は、ホームトレードの強化やセミナー開催等を通じて収益増強を図り、黒字化を目指してまいります。また、生活・環境事業についても、当連結会計年度の営業収益が前期比50%増となるなど、営業体制強化の効果が表れてきており、引き続き、体制整備を進め、黒字化を目指す方針であります。

なお、当社グループの当連結会計年度末の自己資本は3,685百万円、自己資本比率は59.9%、現金及び預金残高は2,177百万円となっておりますが、今後、当連結会計年度のような大幅な赤字となる可能性は低いものと判断しており、当面、財務面に不安は無いものと考えております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社により構成されております。また、親会社（㈱小林洋行）が議決権比率53.63%の当社株式を保有しております。

当社グループの事業内容は次のとおりであります。

### （1）投資サービス事業

#### ① 商品先物取引業

当社が、商品取引所法に基づき設置された商品取引所が開設する商品市場に上場されている各種の商品先物取引について、顧客の委託を受けて売買を執行する業務（受託業務）及び自己の計算に基づき売買を執行する業務（自己売買業務）を行っております。

#### ② その他

当社が、金融商品仲介業務及び金地金販売を行っております。

### （2）生活・環境事業

#### ① 太陽光発電機・オール電化機器等の販売

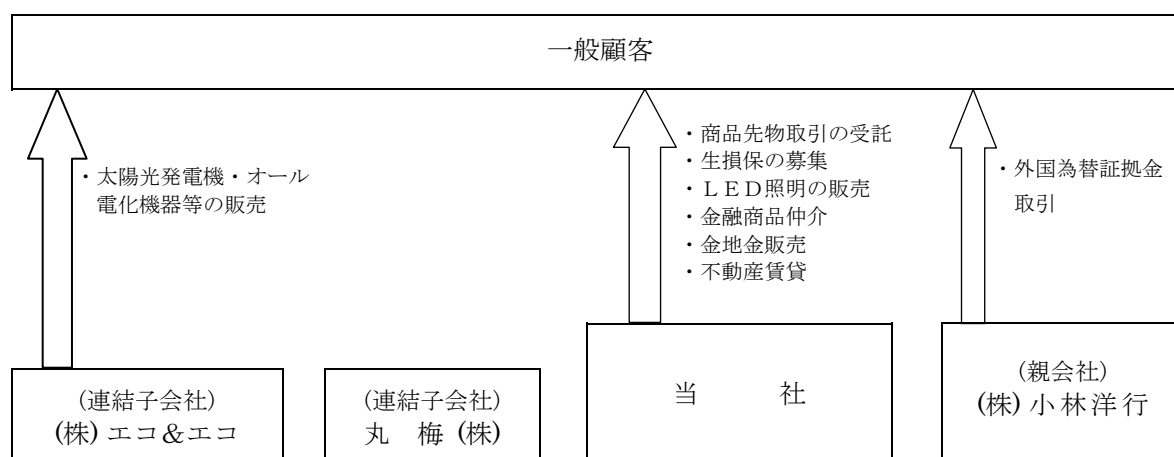
子会社㈱エコ&エコが、太陽光発電機・オール電化機器等の販売及び設置工事を行っております。

#### ② 保険募集業務

当社が、生命保険の募集業務及び損害保険代理店業務を行っております。

#### ③ その他

当社が、業務用LED照明の販売及び不動産賃貸を行っております。



- (注) 1. 連結子会社丸梅㈱は、平成23年3月末に商品先物取引業を廃止し、平成23年4月25日に解散決議を行っております。
2. 当社は、平成22年4月からLED照明の販売を開始いたしました。また、平成23年3月から不動産賃貸を開始いたしました。
3. 親会社㈱小林洋行は、平成23年3月18日の「持株会社体制への移行に関するお知らせ」で、同社の事業部門を廃止または吸収分割し、平成23年6月下旬の定時株主総会での承認を条件に、平成23年7月1日付けで持株会社体制への移行する旨を開示しております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は下記3項目を経営方針として掲げ、実践しております。

- ① お客様に満足される情報とサービスの提供に努め、お客様に信頼される企業を目指す。
- ② 健全かつ公正な経営を最優先として、持続的発展を図り、以って株主の負託に応える。
- ③ 自由闊達な社風を尊重し、社員の主体性、創造性、チャレンジ精神を大切にします。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループの最優先の目標は早期の黒字転換であります。

当社グループは5期連続の赤字決算となり、連結純資産が平成18年3月期と比べ4,615百万円減少し3,687百万円となっております。当社グループは、上場会社としての信用力維持のため、これ以上の純資産減少を回避すべく全力を挙げて赤字体質からの脱却を進めて参ります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

現在、商品先物取引業界は大きな変革期にあり、厳しい経営環境が続いておりますが、この過程を経て、顧客から信頼される財務体質の良好な企業のみが商品取引員として生き残り、商品先物取引業界は新たな時代を迎えるものと、当社グループは想定しております。当社グループは、信頼されるサービス、質の高い情報提供などにより商品先物取引に対する顧客ニーズに対応し、収益力の向上に努めて参ります。

また、太陽光発電機・オール電化機器等の販売に、LED照明の販売等を加えた生活・環境事業につきましても、各種の普及促進策や省エネ志向の高まり等により、今後も高い成長が見込める分野であり、営業体制の整備を早急に進めるとともに、市場ニーズに合致した商品・サービスの発掘と提供に努め、当社グループの新たな柱として育成して参ります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

事業別の対処すべき課題は次のとおりです。

##### <投資サービス事業>

投資サービス事業においては、既に当事業年度において、子会社を含む商品先物取引業の営業拠点の集約及び人員体制の再構築の実施を概ね終了しており、今後、営業費用は大幅に削減される見込であります。今後は、黒字化を目指し、営業収益の増強に重点をおいて、主力である商品先物取引受託業務のお客様の増加を図るため、セミナーの開催や、インターネットによる情報発信力の強化などを進めてまいります。

また、商品先物取引基幹システムの変更によるシステムコストの引下げなど、一層の固定費圧縮も進めてまいります。

##### <生活・環境事業>

生活・環境事業においては、子会社㈱エコ&エコで行っている太陽光発電機・オール電化機器等の販売について、昨年10月に開設した福岡支店の営業体制の強化、卸売部門の強化、設置工事の自社施工比率の向上などを進め、増収増益を図ってまいります。

また、当社においても、節電効果の高いLED照明などの省エネ商品の販売等で環境事業を進めてまいります。

このほか、保険募集業務の営業体制の強化を引続き進めると共に、当社所有不動産や金融資産の有効活用を図るため、新たに不動産賃貸業、宅地建物取引業を開始してまいります。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,216,201	2,177,847
委託者未収金	2,113	8,100
売掛金	38,743	69,709
有価証券	50,000	70,000
商品	65,200	74,276
未成工事支出金	141	—
原材料及び貯蔵品	2,117	9,243
保管有価証券	97,382	71,306
差入保証金	1,928,567	1,616,500
委託者先物取引差金	349,251	285,703
金銭の信託	100,000	100,000
その他	185,417	59,635
貸倒引当金	△882	△6,742
流動資産合計	6,034,253	4,535,583
固定資産		
有形固定資産		
建物	379,079	267,469
減価償却累計額	△137,230	△128,023
建物（純額）	241,848	139,446
土地	623,119	457,085
リース資産	—	3,918
減価償却累計額	—	△783
リース資産（純額）	—	3,134
その他	201,947	169,470
減価償却累計額	△141,558	△124,231
その他（純額）	60,388	45,238
有形固定資産合計	925,356	644,904
無形固定資産	81,635	33,262
投資その他の資産		
投資有価証券	371,782	387,348
投資不動産	—	297,969
減価償却累計額	—	△20,908
投資不動産（純額）	—	277,060
その他	399,284	307,183
貸倒引当金	△45,082	△32,981
投資その他の資産合計	725,984	938,611
固定資産合計	1,732,976	1,616,777
資産合計	7,767,230	6,152,360

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	27,043	81,930
リース債務	—	822
未払法人税等	7,598	7,146
預り証拠金	2,251,343	1,901,963
預り証拠金代用有価証券	97,382	71,306
その他	145,884	116,306
流動負債合計	2,529,252	2,179,477
固定負債		
長期借入金	22,327	27,761
長期未払金	223,437	58,167
リース債務	—	2,468
繰延税金負債	47,587	30,406
退職給付引当金	160,864	95,083
商品取引事故引当金	50,147	27,177
固定負債合計	504,363	241,065
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	46,378	44,005
特別法上の準備金合計	46,378	44,005
負債合計	3,079,994	2,464,547
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金	312,840	312,840
利益剰余金	3,102,477	2,167,451
自己株式	—	△39,513
株主資本合計	4,615,317	3,640,777
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,335	44,302
その他の包括利益累計額合計	69,335	44,302
少数株主持分	2,583	2,732
純資産合計	4,687,235	3,687,813
負債純資産合計	7,767,230	6,152,360

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
受取手数料	937,732	981,929
売買損益	3,366	1,683
売上高	599,984	914,358
その他	3,397	914
営業収益合計	1,544,480	1,898,886
売上原価	454,113	706,972
営業総利益	1,090,367	1,191,914
営業費用		
取引所関係費	61,564	62,853
人件費	1,225,022	1,125,748
調査費	48,926	54,728
研究開発費	—	57,000
旅費及び交通費	66,267	59,803
通信費	59,258	65,930
広告宣伝費	31,124	32,712
地代家賃	123,314	62,945
電算機費	96,093	124,015
減価償却費	60,779	55,029
貸倒引当金繰入額	230	5,925
貸倒損失	—	776
商品取引事故損失	—	65,124
商品取引事故引当金繰入額	37,147	—
その他	235,563	186,703
営業費用合計	2,045,292	1,959,296
営業損失 (△)	△954,925	△767,382
営業外収益		
受取利息	13,902	9,832
受取配当金	10,349	9,569
受取地代家賃	62,560	2,883
その他	2,943	1,879
営業外収益合計	89,756	24,165
営業外費用		
支払利息	460	586
賃貸料原価	18,491	—
貸倒引当金繰入額	13	1,495
その他	256	127
営業外費用合計	19,221	2,209
経常損失 (△)	△884,390	△745,427

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>特別利益</b>		
商品取引責任準備金戻入額	13,452	2,372
貸倒引当金戻入額	1,696	2,391
固定資産売却益	25,438	—
投資有価証券売却益	1,565	9,351
取引所脱退益	20,322	—
その他	—	3,218
特別利益合計	62,475	17,333
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	5,818	49,224
投資有価証券評価損	—	38,858
退職特別加算金	—	64,631
その他	3,050	14,142
特別損失合計	8,868	166,856
税金等調整前当期純損失 (△)	△830,783	△894,950
法人税、住民税及び事業税	5,485	5,625
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	5,485	5,625
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△900,576
少数株主利益	633	149
当期純損失 (△)	△836,902	△900,726

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△900,576
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	—	△25,032
その他の包括利益合計	—	△25,032
包括利益	—	△925,608
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△925,758
少数株主に係る包括利益	—	149

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,200,000	1,200,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,200,000	1,200,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	312,840	312,840
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	312,840	312,840
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,990,830	3,102,477
当期変動額		
剰余金の配当	△51,450	△34,300
当期純損失(△)	△836,902	△900,726
当期変動額合計	△888,352	△935,026
当期末残高	3,102,477	2,167,451
<b>自己株式</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△39,513
当期変動額合計	—	△39,513
当期末残高	—	△39,513
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,503,670	4,615,317
当期変動額		
剰余金の配当	△51,450	△34,300
当期純損失(△)	△836,902	△900,726
自己株式の取得	—	△39,513
当期変動額合計	△888,352	△974,539
当期末残高	4,615,317	3,640,777

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	67,084	69,335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,250	△25,032
当期変動額合計	2,250	△25,032
当期末残高	69,335	44,302
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	67,084	69,335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,250	△25,032
当期変動額合計	2,250	△25,032
当期末残高	69,335	44,302
少数株主持分		
前期末残高	—	2,583
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,583	149
当期変動額合計	2,583	149
当期末残高	2,583	2,732
純資産合計		
前期末残高	5,570,754	4,687,235
当期変動額		
剰余金の配当	△51,450	△34,300
当期純損失 (△)	△836,902	△900,726
自己株式の取得	—	△39,513
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,833	△24,882
当期変動額合計	△883,518	△999,422
当期末残高	4,687,235	3,687,813



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△830,783	△894,950
減価償却費	72,171	56,137
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,363	△6,241
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,351	△65,780
長期未払金の増減額 (△は減少)	3,713	△165,269
商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△13,452	△2,372
商品取引責任準備預金の増減額 (△は増加)	35,997	25,850
商品取引事故引当金の増減額 (△は減少)	37,147	△22,969
有形固定資産除却損	5,818	4,762
固定資産売却損益 (△は益)	△25,438	—
投資有価証券売却益	△1,565	△9,351
投資有価証券売却損	—	769
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	38,858
受取利息及び受取配当金	△24,252	△19,402
支払利息	460	586
委託者未収金の増減額 (△は増加)	7,430	4,731
委託者先物取引差金 (借方) の増減額 (△は増加)	255,709	63,548
差入保証金の増減額 (△は増加)	32,471	312,066
長期差入保証金の増減額 (△は増加)	127,627	45,775
金銭の信託の増減額 (△増加)	100,000	—
預託金の増減額 (△は増加)	—	50,000
預り証拠金の増減額 (△は減少)	△292,219	△349,379
未払金の増減額 (△は減少)	16,187	314
その他	△206,743	38,193
小計	△695,733	△894,123
利息及び配当金の受取額	28,859	20,639
利息の支払額	△460	△586
法人税等の支払額	△69,828	△8,667
法人税等の還付額	6,547	64,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	△730,614	△818,322

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△446	—
定期預金の払戻による収入	630,446	150,000
有形固定資産の取得による支出	△15,328	△25,759
無形固定資産の取得による支出	△47,100	△13,017
投資不動産の売却による収入	875,542	—
投資有価証券の取得による支出	△6,650	△163,268
投資有価証券の売却による収入	11,540	75,380
有価証券の取得による支出	△50,000	△75,000
有価証券の償還による収入	30,000	55,000
出資金の払戻による収入	31,522	—
その他	793	21,581
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,460,320</b>	<b>24,915</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	25,000	10,000
長期借入金の返済による支出	△2,673	△4,566
自己株式の取得による支出	—	△39,513
配当金の支払額	△51,260	△34,194
その他	—	△822
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△28,933</b>	<b>△69,096</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>700,772</b>	<b>△862,503</b>
現金及び現金同等物の期首残高	368,647	1,069,419
現金及び現金同等物の期末残高	1,069,419	206,916



	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産は除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>7～47年</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>5～6年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産は除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>④ _____</p> <p>⑤ 投資不動産 定額法を採用しております。</p>	建物	7～47年	車両	5～6年	器具及び備品	4～15年	<p>① 有形固定資産（リース資産は除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産は除く） 同左</p> <p>③ _____</p> <p>④ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>⑤ 投資不動産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>15～38年</td> </tr> </table> <p>（すべて平成23年3月末に建物からの振替）</p>	建物	15～38年
建物	7～47年									
車両	5～6年									
器具及び備品	4～15年									
建物	15～38年									
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 商品取引事故引当金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づく「商品取引責任準備金」の他、顧客よりの損害賠償請求に伴う損失見積額を計上しております。</p> <p>④ 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 商品取引事故引当金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づく「商品取引責任準備金」の他、顧客よりの損害賠償請求に伴う損失見積額を計上しております。</p> <p>④ 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p>								

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ1,057千円増加しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失(△)」の科目で表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																												
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対する出資等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 30,000千円</p> <p>※2 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">127,916</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">437,907</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">595,823</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <p>ロ. 預託資産 取引証拠金の代用として次の資産を㈱日本商品清算機構へ預託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品(金倉荷証券)</td> <td style="text-align: right;">65,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">90,548</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">298,830</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">454,578</td> </tr> </table> <p>ハ. 分離保管資産 商品取引所法第210条の規定に基づき、日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額は17,323千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第98条の規定に基づく、委託者資産保全措置額は150,000千円(金銭の信託100,000千円、流動資産の「その他」50,000千円)であります。</p> <p>※3 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">商品取引責任準備金 商品取引所法第221条</p> <p>4 当社及び連結子会社(丸梅株)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000</td> </tr> </table>	現金及び預金	30,000千円	建物	127,916	土地	437,907	合計	595,823	商品(金倉荷証券)	65,200千円	保管有価証券	90,548	投資有価証券	298,830	合計	454,578	当座貸越極度額	500,000千円	借入実行残高	—	差引額	500,000	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対する出資等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 30,000千円</p> <p>※2 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">119,656</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">437,907</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">637,563</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <p>ロ. 預託資産 取引証拠金の代用として次の資産を㈱日本商品清算機構へ預託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品(金倉荷証券)</td> <td style="text-align: right;">67,720千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">63,305</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">229,626</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">360,652</td> </tr> </table> <p>ハ. 分離保管資産 商品先物取引法第210条の規定に基づき、日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産額はありません。</p> <p>なお、同法施行規則第98条の規定に基づく、委託者資産保全措置額は100,000千円(金銭の信託100,000千円)であります。</p> <p>※3 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">商品取引責任準備金 商品先物取引法第221条</p> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400,000</td> </tr> </table>	現金及び預金	80,000千円	建物	119,656	土地	437,907	合計	637,563	商品(金倉荷証券)	67,720千円	保管有価証券	63,305	投資有価証券	229,626	合計	360,652	当座貸越極度額	400,000千円	借入実行残高	—	差引額	400,000
現金及び預金	30,000千円																																												
建物	127,916																																												
土地	437,907																																												
合計	595,823																																												
商品(金倉荷証券)	65,200千円																																												
保管有価証券	90,548																																												
投資有価証券	298,830																																												
合計	454,578																																												
当座貸越極度額	500,000千円																																												
借入実行残高	—																																												
差引額	500,000																																												
現金及び預金	80,000千円																																												
建物	119,656																																												
土地	437,907																																												
合計	637,563																																												
商品(金倉荷証券)	67,720千円																																												
保管有価証券	63,305																																												
投資有価証券	229,626																																												
合計	360,652																																												
当座貸越極度額	400,000千円																																												
借入実行残高	—																																												
差引額	400,000																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 人件費に含まれている引当金の繰入額は次のとおり であります。 退職給付費用 55,894千円	※1 人件費に含まれている引当金の繰入額は次のとおり であります。 退職給付費用 94,713千円
※2 固定資産売却益の内訳 投資不動産 25,438千円	※2 _____
※3 固定資産除却損の内訳 器具及び備品 5,818千円	※3 固定資産除却損の内訳 器具及び備品 4,762千円 ソフトウェア 35,212

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△834,651千円
少数株主に係る包括利益	633
計	△834,018

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	2,250千円
計	2,250

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,860	—	—	6,860
合計	6,860	—	—	6,860
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	51,450	7.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	34,300	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,860	—	—	6,860
合計	6,860	—	—	6,860
自己株式				
普通株式	—	235	—	235
合計	—	235	—	235

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加235千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	34,300	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	19,874	利益剰余金	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,216,201千円	現金及び預金勘定 2,177,847千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 2,080,000	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 1,930,000
商品取引責任準備預金 $\Delta$ 66,782	商品取引責任準備預金 $\Delta$ 40,931
現金及び現金同等物 <u>1,069,419</u>	現金及び現金同等物 <u>206,916</u>



(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	投資関連サービス事業 (千円)	太陽光発電機・オール電化機器等の販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	944,496	599,984	1,544,480	—	1,544,480
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	180	180	(180)	—
計	944,496	600,165	1,544,661	(180)	1,544,480
営業費用	1,870,859	179,023	2,049,882	(4,590)	2,045,292
営業損失 (△)	△926,363	△32,970	△959,334	(4,409)	△954,925
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	7,772,679	84,528	7,857,208	(89,978)	7,767,230
減価償却費	58,022	2,757	60,779	—	60,779
資本的支出	59,509	6,110	65,619	—	65,619

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 区分に属する主要な商品

事業区分	主要区分
投資関連サービス事業	商品先物取引、保険募集、相場情報提供
太陽光発電機・オール電化機器等の販売事業	太陽光発電機・オール電化機器等の販売及び設置工事

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) において、海外営業収益がないため該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、商品・サービス別に業務本部を置き、各業務本部は、取り扱う商品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、業務本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「投資サービス事業」及び「生活・環境事業」の2つを報告セグメントとしております。

「投資サービス事業」は、商品先物取引、金地金販売、金融投資仲介及び相場情報提供など投資関連のサービスを提供しております。「生活・環境事業」は、太陽光発電機・オール電化機器及びLED電球等の販売並びに生命保険・損害保険の募集を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基礎となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの損失は、営業損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益 計算書計上額 (注) 2
	投資サービス事業	生活・環境事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	909,741	634,739	1,544,480	—	1,544,480
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	180	180	(180)	—
計	909,741	634,920	1,544,661	(180)	1,544,480
セグメント損失	△824,799	△134,534	△959,334	(4,409)	△954,925
その他の項目					
減価償却	58,022	2,757	60,779	—	60,779
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	24,754	2,918	62,428	—	62,428

(注) 1. セグメント損失の調整額△4,409千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産は、事業セグメントへの資産の配分は行っていないため記載しておりません。

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益 計算書計上額 (注) 2
	投資サービス事業	生活・環境事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	943,377	955,507	1,898,884	—	1,898,886
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4,458	4,458	(4,458)	—
計	943,377	959,965	1,903,342	(4,458)	1,898,886
セグメント損失	△582,749	△191,143	△773,892	(6,514)	1,959,296
その他の項目					
減価償却	52,328	2,704	55,032	3	55,029
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	37,496	5,415	42,911	—	42,911

(注) 1. セグメント損失の調整額△6,514千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産は、事業セグメントへの資産の配分は行っていないため記載しておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	682円89銭	1株当たり純資産額	556円26銭
1株当たり当期純損失金額	122円00銭	1株当たり当期純損失金額	134円78銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純損失(千円)	836,902	900,726
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	836,902	900,726
期中平均株式数(千株)	6,860	6,682

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>当社は、平成22年4月にLED事業部を設置し、同年5月から主に韓国メーカーの既存商品を中心に、業務用LED照明の販売活動を開始しておりますが、大手メーカーが供給していない商品分野を中心に、独自商品の開発を行っていく方針であり、平成22年6月2日開催の取締役会において以下のとおり決議しております。</p> <p>(1) 商品開発に伴う相手会社及び契約時期 VeriHenz, Inc. (韓国法人) ベリヘンズ・ジャパン(株) (上記代理店 日本法人) 契約日 平成22年6月2日</p> <p>(2) 契約の内容及び開発する商品の概要 LED照明開発委託契約の締結 水銀灯・工場灯及びダイクロハロゲン等の代替となるLED照明。</p> <p>(3) 商品開発のために支出する額 開発費 60,000千円</p> <p>(4) 販売開始予定 平成22年10月頃</p>	<p>当社は、平成23年4月25日開催の取締役会において、当社100%子会社である丸梅(株)を平成23年4月25日付けで解散することを決議いたしました。当該解散及び清算の概要は次の通りであります。</p> <p>(1) 解散及び清算に至った経緯 当社グループは、当社及び丸梅(株)で行っていた商品先物取引業務を当社に一本化し、効率化を図るため、平成22年12月17日の取締役会決議に基づき、平成23年3月31日をもって同社の商品先物取引業務を廃止しており、商品先物取引業務の終了に伴い、同社を解散し、清算することとしたものであります。</p> <p>(2) 解散する子会社の概要</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>子会社の名称</td> <td>丸梅株式会社</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>商品先物取引業 (平成23年3月31日をもって廃止)</td> </tr> <tr> <td>持分率</td> <td>株式会社フジトミ (当社) 100%</td> </tr> <tr> <td>解散時期</td> <td>平成23年4月25日</td> </tr> <tr> <td>子会社の状況</td> <td>純資産 201,610千円 負債 72,122千円 総資産 273,732千円</td> </tr> <tr> <td>解散による損失見込額及び営業活動等へ及ぼす重要な影響</td> <td>損失見込額及び営業活動等へ及ぼす重要な影響は軽微であります。</td> </tr> </table>	子会社の名称	丸梅株式会社	事業の内容	商品先物取引業 (平成23年3月31日をもって廃止)	持分率	株式会社フジトミ (当社) 100%	解散時期	平成23年4月25日	子会社の状況	純資産 201,610千円 負債 72,122千円 総資産 273,732千円	解散による損失見込額及び営業活動等へ及ぼす重要な影響	損失見込額及び営業活動等へ及ぼす重要な影響は軽微であります。
子会社の名称	丸梅株式会社												
事業の内容	商品先物取引業 (平成23年3月31日をもって廃止)												
持分率	株式会社フジトミ (当社) 100%												
解散時期	平成23年4月25日												
子会社の状況	純資産 201,610千円 負債 72,122千円 総資産 273,732千円												
解散による損失見込額及び営業活動等へ及ぼす重要な影響	損失見込額及び営業活動等へ及ぼす重要な影響は軽微であります。												

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

営業収益の状況(連結)

1. 投資サービス事業

(1) 受取手数料

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自平成21年4月1日〕 〔至平成22年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成22年4月1日〕 〔至平成23年3月31日〕	増 減 (△印減)
		金 額	金 額	金 額
商品先物取引	農産物市場	197,870	104,335	△ 93,535
	砂糖市場	3,134	2,551	△ 583
	貴金属市場	426,813	514,853	88,040
	ゴム市場	11,177	19,518	8,340
	石油市場	263,610	298,623	35,013
	商品先物取引計	902,607	939,883	37,275
金融商品仲介等		370	896	525
合 計		902,977	940,779	37,801

(2) 売買損益

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自平成21年4月1日〕 〔至平成22年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成22年4月1日〕 〔至平成23年3月31日〕	増 減 (△印減)
		金 額	金 額	金 額
商品先物取引	農産物市場	△ 4,429	10,252	14,682
	砂糖市場	△ 1,521	△ 1,154	366
	貴金属市場	38,202	△ 47,688	△ 85,891
	ゴム市場	22,688	9,597	△ 13,091
	石油市場	△ 50,437	28,306	78,744
	商品先物取引計	4,503	△ 686	△ 5,189
商品売買損益		△ 1,137	2,370	3,507
合 計		3,366	1,683	△ 1,682

(3) その他

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自平成21年4月1日〕 〔至平成22年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成22年4月1日〕 〔至平成23年3月31日〕	増 減 (△印減)
		金 額	金 額	金 額
情報提供報酬		3,397	914	△ 2,482

2. 生活・環境事業

(1) 受取手数料

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自平成21年4月1日〕 〔至平成22年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成22年4月1日〕 〔至平成23年3月31日〕	増 減 (△印減)
		金 額	金 額	金 額
生損保の募集		34,754	41,149	6,395

(2) 売上高

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自平成21年4月1日〕 〔至平成22年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成22年4月1日〕 〔至平成23年3月31日〕	増 減 (△印減)
		金 額	金 額	金 額
LED商品		—	9,143	9,143
太陽光発電機・オール電化機器等		599,984	905,214	305,230
合 計		599,984	914,358	314,374

商品先物取引の売買高 (連結)

(単位: 枚)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕			当連結会計年度 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕			増 減 ( △ 印 減 )		
	委 託	自 己	合 計	委 託	自 己	合 計	委 託	自 己	合 計
農産物市場	99,293	80,804	180,097	72,587	26,129	98,716	△26,706	△54,675	△81,381
砂糖市場	2,505	164	2,669	4,678	194	4,872	2,173	30	2,203
貴金属市場	121,768	209,265	331,033	369,176	38,276	407,452	247,408	△170,989	76,419
ゴム市場	16,967	52,178	69,145	61,750	9,526	71,276	44,783	△42,652	2,131
石油市場	169,668	72,628	242,296	167,945	23,765	191,710	△1,723	△48,863	△50,586
合 計	410,201	415,039	825,240	676,136	97,890	774,026	265,935	△317,149	△51,214

商品先物取引の未決済建玉 (連結)

(単位: 枚)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔平成22年3月31日現在〕			当連結会計年度 〔平成23年3月31日現在〕			増 減 ( △ 印 減 )		
	委 託	自 己	合 計	委 託	自 己	合 計	委 託	自 己	合 計
農産物市場	3,667	583	4,250	1,634	—	1,634	△2,033	△ 583	△2,616
砂糖市場	228	—	228	134	—	134	△ 94	—	△ 94
貴金属市場	3,318	20	3,338	3,281	—	3,281	△ 37	△ 20	△ 57
ゴム市場	217	—	217	259	—	259	42	—	42
石油市場	4,017	1	4,018	674	—	674	△3,343	△ 1	△3,344
合 計	11,447	604	12,051	5,982	—	5,982	△5,465	△ 604	△6,069

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,843,626	1,873,309
委託者未収金	2,113	8,100
売掛金	—	3,357
有価証券	50,000	70,000
商品	65,200	74,276
前渡金	5,169	1,225
前払費用	14,345	12,049
保管有価証券	97,382	71,306
差入保証金	1,928,567	1,616,500
委託者先物取引差金	302,582	285,703
金銭の信託	100,000	100,000
未収入金	70,185	20,845
その他	23,238	20,226
貸倒引当金	△650	△6,315
流動資産合計	5,501,759	4,150,586
固定資産		
有形固定資産		
建物	379,079	267,469
減価償却累計額	△137,230	△128,023
建物（純額）	241,848	139,446
器具及び備品	158,431	158,392
減価償却累計額	△109,685	△118,432
器具及び備品（純額）	48,746	39,959
土地	623,119	457,085
有形固定資産合計	913,714	636,491
無形固定資産		
ソフトウェア	74,741	29,154
電話加入権	4,108	4,108
無形固定資産合計	78,849	33,262
投資その他の資産		
投資有価証券	341,782	357,348
関係会社株式	854,000	319,110
出資金	6,410	6,410
長期差入保証金	216,652	195,615
長期貸付金	6,180	2,811
従業員に対する長期貸付金	33,901	16,513
破産更生債権等	28,457	25,883
長期前払費用	13,512	1,321
会員権	8,000	7,600
投資不動産	—	299,925
減価償却累計額	—	△20,912
投資不動産（純額）	—	279,012
その他	21,081	22,247

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸倒引当金	△32,420	△27,214
投資その他の資産合計	1,497,557	1,206,660
固定資産合計	2,490,121	1,876,413
資産合計	7,991,881	6,027,000
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	481
未払金	44,930	37,133
未払費用	44,091	34,064
未払法人税等	6,750	6,333
預り金	11,840	9,405
前受収益	678	681
預り証拠金	2,241,075	1,901,963
預り証拠金代用有価証券	97,382	71,306
流動負債合計	2,446,749	2,061,369
固定負債		
長期未払金	170,163	50,591
繰延税金負債	47,587	30,406
退職給付引当金	134,492	92,341
商品取引事故引当金	13,000	—
その他	1,800	1,800
固定負債合計	367,043	175,139
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	26,601	26,586
特別法上の準備金合計	26,601	26,586
負債合計	2,840,394	2,263,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金		
資本準備金	312,840	312,840
資本剰余金合計	312,840	312,840
利益剰余金		
利益準備金	130,000	130,000
その他利益剰余金		
別途積立金	3,700,000	3,300,000
繰越利益剰余金	△260,689	△1,183,723
利益剰余金合計	3,569,310	2,246,276
自己株式	—	△39,513
株主資本合計	5,082,150	3,719,602
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69,335	44,302
評価・換算差額等合計	69,335	44,302
純資産合計	5,151,486	3,763,905
負債純資産合計	7,991,881	6,027,000



(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
受取手数料	565,424	686,137
売買損益	67,535	1,368
売上高	—	9,143
その他	4,597	2,014
営業収益合計	637,556	698,664
売上原価	—	9,554
営業総利益	637,556	689,109
営業費用		
取引所関係費	42,958	58,763
人件費	776,027	768,804
調査費	34,836	44,768
旅費及び交通費	42,526	38,626
通信費	44,538	51,747
広告宣伝費	8,636	19,540
地代家賃	52,802	29,185
電算機費	85,679	112,135
研究開発費	—	57,000
減価償却費	51,353	50,563
貸倒引当金繰入額	—	5,731
貸倒損失	—	776
商品取引事故損失	34,300	—
その他	145,976	133,516
営業費用合計	1,319,637	1,371,160
営業損失(△)	△682,080	△682,051
営業外収益		
受取利息	11,503	6,663
有価証券利息	1,598	2,606
受取配当金	305,382	9,569
受取地代家賃	68,198	11,341
その他	1,440	1,939
営業外収益合計	388,122	32,120
営業外費用		
支払利息	5	—
賃貸料原価	18,491	—
会員権評価損	250	—
その他	—	118
営業外費用合計	18,746	118
経常損失(△)	△312,704	△650,049

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
商品取引責任準備金戻入額	9,374	15
商品取引事故引当金戻入額	—	1,618
貸倒引当金戻入額	6,340	2,386
固定資産売却益	25,438	—
投資有価証券売却益	—	9,351
特別利益合計	41,153	13,372
特別損失		
固定資産除却損	5,471	43,457
投資有価証券売却損	—	769
投資有価証券評価損	—	38,858
関係会社株式評価損	—	534,890
退職特別加算金	—	29,242
その他	—	—
特別損失合計	5,471	647,218
税引前当期純損失 (△)	△277,022	△1,283,895
法人税、住民税及び事業税	4,839	4,839
法人税等合計	4,839	4,839
当期純損失 (△)	△281,861	△1,288,734

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,200,000	1,200,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,200,000	1,200,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	312,840	312,840
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	312,840	312,840
資本剰余金合計		
前期末残高	312,840	312,840
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	312,840	312,840
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	130,000	130,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	130,000	130,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,000,000	3,700,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△300,000	△400,000
当期変動額合計	△300,000	△400,000
当期末残高	3,700,000	3,300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△227,377	△260,689
当期変動額		
別途積立金の取崩	300,000	400,000
剰余金の配当	△51,450	△34,300
当期純損失(△)	△281,861	△1,288,734
当期変動額合計	△33,311	△923,034
当期末残高	△260,689	△1,183,723
利益剰余金合計		
前期末残高	3,902,622	3,569,310

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△51,450	△34,300
当期純損失(△)	△281,861	△1,288,734
<b>当期変動額合計</b>	<b>△333,311</b>	<b>△1,323,034</b>
当期末残高	3,569,310	2,246,276
<b>自己株式</b>		
前期末残高	—	—
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	—	△39,513
<b>当期変動額合計</b>	<b>—</b>	<b>△39,513</b>
当期末残高	—	△39,513
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,415,462	5,082,150
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△51,450	△34,300
当期純損失(△)	△281,861	△1,288,734
自己株式の取得	—	△39,513
<b>当期変動額合計</b>	<b>△333,311</b>	<b>△1,362,548</b>
当期末残高	5,082,150	3,719,602
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	67,084	69,335
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,250	△25,032
<b>当期変動額合計</b>	<b>2,250</b>	<b>△25,032</b>
当期末残高	69,335	44,302
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	67,084	69,335
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,250	△25,032
<b>当期変動額合計</b>	<b>2,250</b>	<b>△25,032</b>
当期末残高	69,335	44,302

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	5,482,546	5,151,486
当期変動額		
剰余金の配当	△51,450	△34,300
当期純損失(△)	△281,861	△1,288,734
自己株式の取得	—	△39,513
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,250	△25,032
当期変動額合計	△331,060	△1,387,580
当期末残高	5,151,486	3,763,905

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他役員の変動

##### ・退任予定監査役

監査役 角間信義(社外監査役 非常勤)

(退任予定日 平成23年6月29日)